

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年6月12日

**【四半期会計期間】** 第85期第2四半期(自平成26年2月1日至平成26年4月30日)

**【会社名】** 巴工業株式会社

**【英訳名】** TOMOE ENGINEERING CO.,LTD.または TOMOE KOGYO CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 塩野昇

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区大崎一丁目2番2号

**【電話番号】** (03)5435-6511(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理担当取締役 松本光央

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区大崎一丁目2番2号

**【電話番号】** (03)5435-6512

**【事務連絡者氏名】** 経理担当取締役 松本光央

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第2四半期 連結累計期間	第85期 第2四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日	自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日	自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日
売上高 (千円)	19,370,202	19,957,177	38,176,654
経常利益 (千円)	1,075,832	1,024,492	1,680,463
四半期(当期)純利益 (千円)	631,624	774,476	841,082
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,107,129	838,930	1,439,767
純資産額 (千円)	23,242,835	23,740,210	23,575,473
総資産額 (千円)	32,792,300	33,196,287	33,477,935
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	63.30	77.61	84.29
自己資本比率 (%)	70.1	71.5	69.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	552,301	799,879	498,622
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,163,270	2,460,823	755,927
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	353,015	825,326	381,384
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,789,440	4,783,856	7,171,846

回次	第84期 第2四半期 連結会計期間	第85期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日	自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	54.70	51.20

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、事業の状況や経理の状況等に関して投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

尚、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が見られるものの、政府による経済・金融政策などを背景に、企業業績の改善や個人消費の持ち直しなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方、海外においては、米国経済は回復しつつあるものの、欧州の景気回復は力強さを欠いており、中国をはじめとする新興国経済の成長に鈍化が見られるなど、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、平成26年度からの3年間を対象として、新たに第10回中期経営計画「Target 2016」をスタートさせ、持続的な事業の成長と更なる飛躍への挑戦を基本方針として、機械製造販売事業では、北南米市場、東南アジア市場を中心とする海外売上高の拡大と低動力省エネ型遠心分離機の国内官需向けや民需向けインフラ事業、食品分野などへの販売強化に取り組んでおり、化学工業製品販売事業では、東南アジアを中心とする海外売上高の拡大と新規サプライヤー開拓による新商材の開発および新規顧客の開拓に取り組んでおります。

このような状況の中、機械製造販売事業におきましては、国内官需向け機械の販売は増加しましたが、同部品・修理の販売が減少したほか、民需、海外向け機械、部品・修理の販売は総じて低調でありました。化学工業製品販売事業におきましては、合成樹脂分野の国内販売は低調でありましたが、化成品分野、機能材料分野、工業材料分野などの販売が堅調に推移しました。利益面につきましては、機械製造販売事業では減益となった一方で、化学工業製品販売事業では増収を主因として増益となりました。また、非連結子会社からの配当収入や深圳コンパウンド事業の完全子会社化に係わる少数株主持分の取得に伴う特別利益の計上がありました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は前年同期比3.0%増の19,957百万円、営業利益は前年同期比15.2%減の846百万円、経常利益は前年同期比4.8%減の1,024百万円、四半期純利益は前年同期比22.6%増の774百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(機械製造販売事業)

機械製造販売事業では、国内官需向け機械の売上が堅調に推移した一方で、同部品・修理や国内民需向け機械のほか、海外向け部品・修理、北米向け機械などの売上が総じて低調であったことから、当四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比べ8.3%減少し5,034百万円となりました。

利益面につきましては、事業全体の売上が減少したことや海外向け機械および部品・修理の売上において前年同期に比べ収益性の低い案件が計上されたことなどから、営業利益は前年同期に比べ52.5%減少し299百万円となりました。

(化学工業製品販売事業)

化学工業製品販売事業では、合成樹脂分野の輸入材を含む汎用樹脂の売上が減少した一方で、化成品分野の紫外線硬化樹脂、機能材料分野の半導体製造用途向けセラミックス、工業材料分野の住宅・建設用途向け材料の売上が堅調に推移したことから、当四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比べ7.5%増加し14,923百万円となりました。

利益面につきましては、事業全体の売上が増加したことのほか、機能材料分野、工業材料分野などの比較的利益率の高い商材の売上が伸長したことにより、営業利益は前年同期に比べ48.3%増加し547百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は、借入金の返済や配当金の支払いなどによって現金及び預金が487百万円減少したことのほか、棚卸資産が138百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ281百万円(0.8%)減少し33,196百万円となりました。

負債は、支払債務が442百万円減少したことのほか、借入金が260百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ446百万円(4.5%)減少し9,456百万円となりました。

純資産については、利益剰余金が325百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ164百万円(0.7%)増加し23,740百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.7ポイント上昇して71.5%となっています。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて2,387百万円減少し4,783百万円となりました。ここに至る当第2四半期連結累計期間中のキャッシュ・フローの状況とその変動要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が1,161百万円となり、仕入債務が473百万円減少したことなどにより、799百万円の収入となりました。前年同四半期連結累計期間との比較では、仕入債務の支出の減少等から247百万円の収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入、払戻による差額1,900百万円の支出を主因として、2,460百万円の支出となりました。前年同四半期連結累計期間との比較では、定期預金の払戻による収入の増加等から702百万円の支出の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い449百万円を主因として、825百万円の支出となりました。前年同四半期連結累計期間との比較では、短期借入金の純減額の増加等から472百万円の支出の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は68百万円です。当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,550,000
計	24,550,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,533,200	10,533,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	10,533,200	10,533,200	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年2月1日～ 平成26年4月30日	-	10,533,200	-	1,061,210	-	1,483,410

(6) 【大株主の状況】

平成26年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
巴工業取引先持株会	東京都品川区大崎 1 2 2	561	5.32
佐良 直美	栃木県那須塩原市	446	4.23
日本マスタートラスト信託銀行 (株)	東京都港区浜松町 2 11 3	426	4.04
野田 眞利子	東京都渋谷区	397	3.76
(株)みずほ銀行	東京都千代田区丸の内 1 3 3	392	3.72
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)	東京都中央区晴海 1 8 11	366	3.48
山口 温子	東京都世田谷区	314	2.98
(有)巴企画	東京都中央区佃 1 11 7 702	245	2.33
巴工業従業員持株会	東京都品川区大崎 1 2 2	233	2.21
山口 静子	東京都中央区	180	1.71
計		3,563	33.82

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 上記のほか当社所有の自己株式554千株(5.26%)があります。  
 3. 上記日本マスタートラスト信託銀行(株)および日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式は、全て信託業務に係る株式です。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 554,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,973,900	99,739	同上
単元未満株式	普通株式 4,700	-	同上
発行済株式総数	10,533,200	-	-
総株主の議決権	-	99,739	-

- (注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 巴工業株式会社	東京都品川区大崎 1 2 2	554,600	-	554,600	5.26
計	-	554,600	-	554,600	5.26

## 2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 機械本部副本部長	取締役 機械本部副本部長 兼海外営業部長	村上 公彦	平成26年4月1日



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年2月1日から平成26年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年11月1日から平成26年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,171,846	6,683,856
受取手形及び売掛金	12,639,632	12,681,710
商品及び製品	3,231,590	3,146,770
仕掛品	888,624	757,782
原材料及び貯蔵品	988,780	1,066,418
繰延税金資産	405,172	394,292
その他	249,739	235,648
貸倒引当金	7,053	3,573
流動資産合計	25,568,332	24,962,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,434,925	2,722,924
減価償却累計額	1,479,133	1,494,027
建物及び構築物(純額)	955,791	1,228,896
機械装置及び運搬具	3,867,792	3,910,338
減価償却累計額	3,136,674	3,204,116
機械装置及び運搬具(純額)	731,117	706,221
土地	920,536	930,335
リース資産	9,867	-
減価償却累計額	9,538	-
リース資産(純額)	328	-
建設仮勘定	2,583,008	2,525,108
その他	1,035,492	1,079,349
減価償却累計額	959,869	956,803
その他(純額)	75,623	122,546
有形固定資産合計	5,266,406	5,513,108
無形固定資産		
投資その他の資産	511,391	500,684
投資有価証券	1,126,177	1,115,014
差入保証金	251,735	246,653
繰延税金資産	23,456	22,484
その他	771,667	875,687
貸倒引当金	41,232	40,251
投資その他の資産合計	2,131,805	2,219,588
固定資産合計	7,909,602	8,233,381
資産合計	33,477,935	33,196,287

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,096,703	5,654,446
短期借入金	731,535	514,677
リース債務	775	-
未払金	614,544	543,942
未払法人税等	32,292	344,792
前受金	77,347	218,684
賞与引当金	751,650	699,679
役員賞与引当金	35,713	25,281
製品補償損失引当金	180,198	122,672
その他	278,980	245,528
流動負債合計	8,799,742	8,369,705
固定負債		
長期借入金	43,668	-
退職給付引当金	47,538	54,253
役員退職慰労引当金	18,680	18,680
繰延税金負債	992,832	1,013,438
固定負債合計	1,102,719	1,086,372
負債合計	9,902,461	9,456,077
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,061,210	1,061,210
資本剰余金	1,483,410	1,483,410
利益剰余金	20,838,441	21,163,881
自己株式	363,462	363,591
株主資本合計	23,019,599	23,344,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	211,320	198,044
繰延ヘッジ損益	578	168
為替換算調整勘定	121,844	197,086
その他の包括利益累計額合計	333,743	395,300
少数株主持分	222,130	-
純資産合計	23,575,473	23,740,210
負債純資産合計	33,477,935	33,196,287

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
売上高	19,370,202	19,957,177
売上原価	15,307,013	15,928,366
売上総利益	4,063,189	4,028,811
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 3,065,178	<sup>1</sup> 3,182,628
営業利益	998,010	846,183
営業外収益		
受取利息	8,912	9,459
受取配当金	6,751	108,677
受取賃貸料	4,752	4,820
為替差益	52,118	48,403
その他	27,764	25,727
営業外収益合計	100,300	197,088
営業外費用		
支払利息	6,482	4,795
手形売却損	33	-
支払手数料	7,987	7,963
売上割引	4,384	2,946
その他	3,589	3,074
営業外費用合計	22,478	18,779
経常利益	1,075,832	1,024,492
特別利益		
投資有価証券売却益	1,098	-
負ののれん発生益	-	145,132
特別利益合計	1,098	145,132
特別損失		
固定資産除却損	4,412	5,991
固定資産売却損	-	2,034
特別損失合計	4,412	8,026
税金等調整前四半期純利益	1,072,517	1,161,597
法人税、住民税及び事業税	252,528	357,290
法人税等調整額	232,287	37,919
法人税等合計	484,816	395,210
少数株主損益調整前四半期純利益	587,701	766,387
少数株主損失( )	43,922	8,089
四半期純利益	631,624	774,476

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	587,701	766,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145,020	13,275
繰延ヘッジ損益	341	410
為替換算調整勘定	374,749	86,228
その他の包括利益合計	519,428	72,542
四半期包括利益	1,107,129	838,930
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,087,810	836,033
少数株主に係る四半期包括利益	19,319	2,896

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,072,517	1,161,597
減価償却費	191,319	195,325
賞与引当金の増減額（は減少）	443,160	53,017
役員賞与引当金の増減額（は減少）	46,587	10,431
製品補償損失引当金の増減額（は減少）	32,137	57,525
退職給付引当金の増減額（は減少）	8,506	6,465
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	10,920	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	6,943	4,460
受取利息及び受取配当金	15,664	118,136
支払利息	6,482	4,795
為替差損益（は益）	60,570	18,596
投資有価証券売却損益（は益）	1,098	-
負ののれん発生益	-	145,132
固定資産売却損益（は益）	-	2,034
固定資産除却損	4,412	5,991
売上債権の増減額（は増加）	1,717,146	7,172
たな卸資産の増減額（は増加）	512,826	172,484
仕入債務の増減額（は減少）	1,749,930	473,092
未払金の増減額（は減少）	101,310	2,398
前受金の増減額（は減少）	22,633	140,771
未払消費税等の増減額（は減少）	124,001	15,659
その他	84,306	119,527
小計	1,126,224	669,111
利息及び配当金の受取額	14,615	121,295
利息の支払額	7,128	5,219
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	581,409	14,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	552,301	799,879

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,800,000	4,300,000
定期預金の払戻による収入	700,000	2,400,000
有形固定資産の取得による支出	105,938	388,387
有形固定資産の売却による収入	50	-
無形固定資産の取得による支出	26,439	113,726
投資有価証券の取得による支出	61,798	7,323
投資有価証券の売却による収入	7,483	-
貸付けによる支出	2,610	2,190
貸付金の回収による収入	1,847	1,026
差入保証金の増減額（は増加）	127,907	2,248
その他	3,771	52,469
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,163,270</b>	<b>2,460,823</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	55,314	238,955
リース債務の返済による支出	4,904	775
長期借入金の返済による支出	4,210	56,534
少数株主からの株式取得による支出	-	79,894
自己株式の取得による支出	68	128
配当金の支払額	399,146	449,037
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>353,015</b>	<b>825,326</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	290,250	98,280
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,673,734	2,387,989
現金及び現金同等物の期首残高	7,463,174	7,171,846
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 4,789,440	<sup>1</sup> 4,783,856

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
退職給付費用	48,546千円	51,883千円
従業員給料手当	793,192千円	827,601千円
福利厚生費	209,947千円	224,557千円
賞与引当金繰入額	352,300千円	391,550千円
役員賞与引当金繰入額	22,812千円	24,255千円
貸倒引当金繰入額	190千円	-千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
現金及び預金	7,889,440千円	6,683,856千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,100,000千円	1,900,000千円
現金及び現金同等物	4,789,440千円	4,783,856千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月30日 定時株主総会	普通株式	399,146	40.00	平成24年10月31日	平成25年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月30日 定時株主総会	普通株式	449,037	45.00	平成25年10月31日	平成26年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月4日 取締役会	普通株式	224,516	22.50	平成26年4月30日	平成26年7月7日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	機械製造販売	化学工業製品販売	計	
売上高				
外部顧客への売上高	5,486,848	13,883,353	19,370,202	19,370,202
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-
計	5,486,848	13,883,353	19,370,202	19,370,202
セグメント利益	629,242	368,768	998,010	998,010

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額
	機械製造販売	化学工業製品販売	計	
売上高				
外部顧客への売上高	5,034,130	14,923,047	19,957,177	19,957,177
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-
計	5,034,130	14,923,047	19,957,177	19,957,177
セグメント利益	299,170	547,012	846,183	846,183

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当社が、連結子会社である星際化工有限公司の他社が所有する株式を取得したことに伴い、化学工業製品販売事業において、負ののれんが発生しました。尚、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては145,132千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
1株当たり四半期純利益	63.30円	77.61円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	631,624	774,476
普通株式に係る四半期純利益(千円)	631,624	774,476
普通株式の期中平均株式数(株)	9,978,617	9,978,599

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ  
 ん。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第85期(平成25年11月1日から平成26年10月31日まで)中間配当について、平成26年6月4日開催の取締役会において、平成26年4月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	224,516千円
1株当たりの金額	22円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年7月7日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 6月12日

巴工業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 田 英 樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 田 健 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている巴工業株式会社の平成25年11月1日から平成26年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年2月1日から平成26年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年11月1日から平成26年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、巴工業株式会社及び連結子会社の平成26年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。